

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年2月13日

【中間会計期間】 第27期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 株式会社イード

【英訳名】 IID, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮川 洋

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03-6635-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03-6635-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (千円)	3,077,057	2,995,131	6,084,749
経常利益 (千円)	343,674	249,758	454,458
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	203,801	340,421	307,986
中間包括利益又は包括利益 (千円)	173,688	381,865	472,042
純資産額 (千円)	4,413,078	4,953,666	4,638,432
総資産額 (千円)	6,257,785	6,358,728	6,252,482
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	41.28	69.67	62.64
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	41.27	-	62.63
自己資本比率 (%)	69.4	76.5	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,607	21,066	491,106
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,781	81,550	86,848
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,143	240,433	421,477
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,375,375	3,295,516	3,596,433

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 第27期中間連結会計期間の潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2025年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、連結子会社であったマイケル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、マイケル株式会社を連結の範囲から除外しております。

また、2025年7月4日付で株式会社エディトの株式を取得し、子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

その他の主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は2,995,131千円（前年同期比2.7%減少）、営業利益は223,040千円（前年同期比34.3%減少）、経常利益は249,758千円（前年同期比27.3%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は340,421千円（前年同期比67.0%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

クリエイタープラットフォーム事業（CP事業）

CP事業におきましては、当中間連結会計期間は、利益率の高いネット広告売上は厳しい事業環境が続く中で苦戦を強いられましたが、メディアをベースとした広告以外の各種サービス売上を含むデータ・コンテンツ提供売上は、好調に推移しました。なお、前期末で出版事業の一部を終了しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるデータ・コンテンツ提供売上₂は1,342,871千円となり前年同期比7.0%の増加、一方で、ネット広告売上₁は749,942千円となり前年同期比7.5%減少、システム売上₄は573,416千円となり前年同期比1.9%減少、出版ビジネス売上₃は110,645千円となり前年同期比52.9%の減少となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は2,765,538千円（前年同期比3.4%減少）、セグメント利益は241,508千円（前年同期比30.4%減少）となりました。

クリエイターソリューション事業（CS事業）

CS事業におきましては、当中間連結会計期間は、リサーチソリューションが前年同期と比較して受注が回復傾向となりましたが、まだ利益を押し上げる水準には届いておりません。

以上の結果、当セグメント売上高は229,593千円（前年同期比6.7%増加）、セグメント損失は18,467千円（前年同期はセグメント損失7,529千円）となりました。

1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上

- ・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
- ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
- ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
- ・純広告：バナー広告、メール広告など

2 データ・コンテンツ提供売上とは、主に、ECサイトなどを通じた各種商品・サービスの販売・提供や、自社が保有するデータ、記事、コンテンツなどの販売・課金による売上

3 出版ビジネス売上とは、主に雑誌販売による売上

4 システム売上とは、主にメディア向け・EC向けのシステム及びデータセンター管理用システムの提供、運営支援による売上

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産額は6,358,728千円(前連結会計年度末比106,245千円増加)となりました。主な増減は、現金及び預金の減少300,917千円の一方で、受取手形、売掛金及び契約資産の増加113,814千円、のれんの増加52,666千円あります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債総額は1,405,061千円(前連結会計年度末比208,988千円減少)となりました。主な増減は、電子記録債務の減少55,681千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の返済による減少58,054千円、その他(流動負債)の減少96,917千円あります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,953,666千円(前連結会計年度末比315,234千円増加)となりました。主な増減は、利益剰余金の増加233,425千円、自己株式の処分による増加34,089千円あります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より300,917千円減少し、3,295,516千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21,066千円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益255,791千円の計上、売上債権の増減額(は増加)82,773千円、法人税等の支払額又は還付額(は支払)64,507千円、仕入債務の増減額(は減少)28,348千円あります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは81,550千円の減少となりました。主な要因は、事業譲受による支出48,000千円、投資有価証券の取得による支出21,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16,006千円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは240,433千円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出124,241千円、配当金の支払額104,690千円あります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,062,600	5,062,600	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株であります。
計	5,062,600	5,062,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年12月31日		5,062,600		50,000		934,174

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布三丁目20番1号	706,900	14.40
株式会社博報堂	東京都港区赤坂五丁目3番1号	517,700	10.55
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	400,000	8.15
宮川 洋	東京都八王子市	309,450	6.30
株式会社ティーガイア	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	250,000	5.09
内藤 征吾	東京都中央区	177,500	3.62
永井 詳二	東京都港区	151,500	3.09
株式会社ボプラ社	東京都品川区西五反田三丁目5番8号	150,000	3.06
吉野 弘彦	京都府京都市東山区	90,900	1.85
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	89,500	1.82
計	-	2,843,450	57.93

(注) 当社は自己株式 154,148株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,906,100	49,061	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	5,062,600		
総株主の議決権		49,061	

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イード	東京都中野区本町一丁目 32番2号	154,100		154,100	3.04
計		154,100		154,100	3.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、シンシア監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,596,433	3,295,516
受取手形、売掛金及び契約資産	726,135	839,950
商品及び製品	123,724	122,205
仕掛品	35,499	35,377
原材料及び貯蔵品	236	281
その他	109,175	130,846
貸倒引当金	11,449	11,942
流動資産合計	4,579,756	4,412,235
固定資産		
有形固定資産	187,271	179,401
無形固定資産		
のれん	330,078	382,744
その他	154,477	152,273
無形固定資産合計	484,555	535,018
投資その他の資産		
投資有価証券	829,496	884,231
その他	204,372	383,148
貸倒引当金	32,969	35,306
投資その他の資産合計	1,000,899	1,232,074
固定資産合計	1,672,726	1,946,493
資産合計	6,252,482	6,358,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	269,612	309,839
電子記録債務	55,681	-
1年内返済予定の長期借入金	202,656	155,384
未払法人税等	60,501	46,024
賞与引当金	21,862	25,970
役員賞与引当金	7,779	2,658
ポイント引当金	5,640	5,542
返金負債	32,935	25,372
その他	517,697	420,779
流動負債合計	1,174,366	991,570
固定負債		
長期借入金	283,640	272,858
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	54,320	55,540
その他	101,607	84,977
固定負債合計	439,683	413,491
負債合計	1,614,049	1,405,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,725,981	1,732,256
利益剰余金	2,691,597	2,925,023
自己株式	150,861	116,772
株主資本合計	4,316,716	4,590,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,925	273,236
その他の包括利益累計額合計	243,925	273,236
非支配株主持分	77,790	89,922
純資産合計	4,638,432	4,953,666
負債純資産合計	6,252,482	6,358,728

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,077,057	2,995,131
売上原価	1,632,701	1,646,276
売上総利益	1,444,355	1,348,854
販売費及び一般管理費	1 1,104,688	1 1,125,814
営業利益	339,667	223,040
営業外収益		
受取利息	1,800	4,811
受取配当金	7,000	7,300
投資事業組合運用益	-	21,263
その他	3,274	3,507
営業外収益合計	12,075	36,883
営業外費用		
支払利息	3,144	2,635
投資事業組合運用損	1,669	-
倉庫移転費用	-	4,143
貸倒引当金繰入額	-	2,585
その他	3,255	801
営業外費用合計	8,069	10,165
経常利益	343,674	249,758
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,679
特別利益合計	-	15,679
特別損失		
投資有価証券評価損	10,738	9,647
特別損失合計	10,738	9,647
税金等調整前中間純利益	332,935	255,791
法人税、住民税及び事業税	89,635	49,824
法人税等調整額	33,510	146,587
法人税等合計	123,146	96,762
中間純利益	209,789	352,553
非支配株主に帰属する中間純利益	5,988	12,132
親会社株主に帰属する中間純利益	203,801	340,421

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	209,789	352,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,101	29,311
その他の包括利益合計	36,101	29,311
中間包括利益	173,688	381,865
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	167,700	369,732
非支配株主に係る中間包括利益	5,988	12,132

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	332,935	255,791
減価償却費	37,165	40,060
のれん償却額	36,195	44,344
貸倒引当金の増減額（　は減少）	2,862	2,829
賞与引当金の増減額（　は減少）	8,182	2,210
役員賞与引当金の増減額（　は減少）	725	5,121
ポイント引当金の増減額（　は減少）	6	98
返金負債の増減額（　は減少）	11,559	7,562
投資有価証券評価損益（　は益）	10,738	9,647
受取利息及び受取配当金	8,801	12,111
支払利息	3,144	2,635
売上債権の増減額（　は増加）	198,914	82,773
棚卸資産の増減額（　は増加）	57,668	6,961
仕入債務の増減額（　は減少）	107,941	28,348
未払費用の増減額（　は減少）	31,680	5,590
その他	88,780	146,663
小計	142,491	76,210
利息及び配当金の受取額	10,141	11,738
利息の支払額	3,025	2,475
法人税等の支払額又は還付額（　は支払）	126,715	64,507
その他	283	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,607	21,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,545	16,902
無形固定資産の取得による支出	4,439	15,259
事業譲受による支出	1,600	48,000
投資有価証券の取得による支出	29,100	21,000
投資有価証券の売却による収入	-	15,680
投資事業組合からの分配による収入	-	19,485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	16,006
その他	903	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,781	81,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	133,401	124,241
自己株式の処分による収入	3,432	-
配当金の支払額	67,173	104,690
その他	11,000	11,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,143	240,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	238,315	300,917
現金及び現金同等物の期首残高	3,613,690	3,596,433
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,375,375	1 3,295,516

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であったマイケル株式会社は、2025年7月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当中間連結会計期間において、2025年7月4日付で株式会社エディトの株式を取得したため、連結の範囲に含めてあります。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
給与手当	337,800千円	346,872千円
退職給付費用	7,456千円	8,252千円
賞与引当金繰入額	22,817千円	19,549千円
役員賞与引当金繰入額	2,534千円	2,658千円
貸倒引当金繰入額	3,498千円	797千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	3,375,375千円	3,295,516千円
現金及び現金同等物	3,375,375千円	3,295,516千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	68,695	14	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月25日 定時株主総会	普通株式	106,995	22	2025年6月30日	2025年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	クリエイター プラット フォーム事業	クリエイター ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,861,789	215,267	3,077,057	-	3,077,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,861,789	215,267	3,077,057	-	3,077,057
セグメント利益又はセグメン ト損失()	347,197	7,529	339,667	-	339,667

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	クリエイター プラット フォーム事業	クリエイター ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,765,538	229,593	2,995,131	-	2,995,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,765,538	229,593	2,995,131	-	2,995,131
セグメント利益又はセグメン ト損失()	241,508	18,467	223,040	-	223,040

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業	合計
マーケティングサービス	2,861,789	-	2,861,789
ソリューションサービス	-	215,267	215,267
顧客との契約から生じる収益	2,861,789	215,267	3,077,057
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,861,789	215,267	3,077,057

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業	合計
マーケティングサービス	2,765,538	-	2,765,538
ソリューションサービス	-	229,593	229,593
顧客との契約から生じる収益	2,765,538	229,593	2,995,131
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,765,538	229,593	2,995,131

(注)顧客との契約から生じる収益を分解した情報について、従来区分して表示しておりました「出版ビジネス」の収益について重要性が低下したことに伴い「マーケティングサービス」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分に基づいて作成したものをお記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1 日 至 2025年12月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	41.28円	69.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	203,801	340,421
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	203,801	340,421
普通株式の期中平均株式数(株)	4,936,985	4,885,952
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	41.27円	- 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数（株）	886	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載してお
りません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

株式会社イード
取締役会 御中

シンシア監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金野 栄太郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 瀧口 英明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長田 洋和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イードの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イード及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。